

■九州アイランド一体となったインフラ管理・CN取組みパッケージの創設■

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
■官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- 社会インフラ**
- ヒト**
 - ・インフラ管理に携わる職員数の減少
 - ・技術職員の高齢化で技術継承が困難
 - モノ**
 - ・施設の老朽化進行
 - カネ**
 - ・人口減少や高齢化で財政が困難 (税収減少、社会保障費増)

- CN**
- ・脱炭素関連の取組み強化
 - ・レジリエンス強化 (自治体からの相談増加)※
- ※実施中の公共施設包括管理業務の場で相談有り
- ✓社会インフラ施設の適正管理ニーズとCN取組み・レジリエンス推進ニーズが加速
 - ✓共通する課題をもつ自治体は点在し、各個で自己完結せざるを得ない実態

- トータルコストを抑制し、**自治体枠に捉われない視点も含めた効率的運用施策が急務**
- 施策面の効果的な支援により、**財政・体制面の効率化を図り、自治体職員は重点業務に専念(生産性向上)できる環境構築が重要**
※実施中の自治体対応から推測

②提案の概要

『インフラ総合管理マネジメント』と『カーボンニュートラルチャレンジ』の両輪(社会インフラパッケージ化)でトータルサポートを実施【参考①】

I 持続可能なインフラ総合管理「九州電力の強みを活かした最適かつ効率的な維管持理、更新・工事マネジメント」

(1) 自社施設運用実績

- 自社施設(建物3500棟、ダム30基、堰231基、水路延長460km、施設工用及び管理用道路/橋梁)を半世紀以上にわたり、維持管理した実績
- ①497名の土木建築技術者を保有
 - ・技術士19名、一級土木施工管理技士184名、一級建築士52名、一級建築施工管理技士12名、博士(工学)10名、コンクリート診断士21名
 - ②最適な事業パートナー活用と体制構築
 - ・各課題に応じた最適な事業パートナー選出/活用による体制を構築
 - ・土木建築業務の企画から運用の一気通貫の技術を有するG会社と連携
 - ③ドローン・ロボット等によるDX技術の活用【参考②】
 - ・高度なインフラ点検サービスの提供(国交省「支援技術性能カログ」登録済)
- (2) 公共施設包括管理業務の実績(春日市、宗像市、大牟田市、荒尾市)
- ・協力会社デジタルツールを活用した効率的施設管理
 - ・自治体よろず相談対応による合理的管理手法他の提案
- (3) 九州全域をカバーする事業所体制/全自治体とのパイプ保有
- ・包括連携協定締結(災害早期復旧等)【熊本県ほか計30自治体】
 - ・九州内自治体を対象に広域的に連携

II カーボンニュートラルチャレンジ「エネルギー供給事業実績を活用した最適エネルギーマネジメントと再エネ提案」

(1) 公共施設管理情報を活用したエネルギー効率化/CN施策提案【参考③】

- ・公共施設包括管理業務で蓄積する施設情報(修繕履歴、更新計画等)とエネルギー情報(電気・ガス使用実績等)を分析、脱炭素施策提案
- ・自社建物省エネ実績/公共施設包括管理業務実績を踏まえたCN施策提案(太陽光発電、自治体公用車EV化/充電設備導入、施設照明/道路灯LED化等・レジリエンス強化等)

(2) 再生可能エネルギー(小水力、風力、太陽光など)取組み支援

- ・再エネ開発に伴う円滑かつ確実な手続きを支援
- ・小水力(非常用分散型電源)などの可能性調査、発電計画提案【参考④】
- ・バイオマス発電の燃料灰の資源有効活用(路盤材土質改良材)の提案

③スキーム(技術)の導入により得られる効果

社会インフラパッケージ(先導モデル)を創設し、隣接自治体や地域連携性の高い自治体への展開・拡大を図り、九州アイランドの持続可能なインフラ長寿化を実現